



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日
東

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 輪達 光春 (TEL) 0766-32-1073
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	92,371	1.8	3,580	45.5	3,897	47.4	2,597	49.8
26年3月期第3四半期	90,695	3.2	2,461	△2.8	2,643	△4.0	1,733	4.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,205百万円(61.3%) 26年3月期第3四半期 1,987百万円(21.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	28.63	—
26年3月期第3四半期	19.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	120,280	52,575	43.6
26年3月期	117,149	49,292	42.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 52,474百万円 26年3月期 49,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	2.50	4.50
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,500	2.0	4,000	23.4	4,400	24.7	3,200	35.0	35.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	97,610,118株	26年3月期	97,610,118株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	6,887,681株	26年3月期	6,872,859株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	90,733,171株	26年3月期3Q	90,750,660株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
事業別営業収益明細表	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日、以下「当第3四半期」という。)におけるわが国の経済は、消費税率引き上げや天候不順などによる影響もあり個人消費が低迷する一方で、円安に大幅な原油安も加わり、企業の収益環境が好転したことなどから、景気は緩やかな回復基調で推移したものと見られます。

物流業界におきましても、消費増税の影響を受けて消費関連や建設関連をはじめ幅広い分野で物流需要が低迷し、原油価格の下落から燃料価格は値下げ傾向を見せているものの、トラックドライバー不足の深刻化に伴う外注費の上昇、受注獲得に向けた業者間の競争激化など、依然として厳しい経営環境が継続しております。

そのような中、当社グループは最終年度を迎えた「中期経営計画」(平成24年4月1日～平成27年3月31日)における成長戦略の一層の進展をはかり、業績目標の達成に向け邁進しております。

また、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業において、新規顧客拡大・既存顧客深耕による安定的収益の確保、適正運賃収受などに取組むとともに、重点とする3PL(サードパーティ・ロジスティクス)事業をはじめとする関連事業の業容拡大につとめました。

その結果、当社グループの当第3四半期の経営成績は、営業収益において92,371百万円と、前年同四半期に比べ1,675百万円(1.8%)の増収となりました。

利益面におきましては、「中期経営計画」における「事業構造改革」の進展、運賃・料金単価の改善などの収益力強化により下払料の高騰・原材料価格の上昇などコストアップ要因の吸収をはかり、営業利益は3,580百万円と前年同四半期に比べ1,119百万円(45.5%)の増益となりました。

また、経常利益は3,897百万円となり、前年同四半期に比べ1,253百万円(47.4%)の増益となりました。

四半期純利益は2,597百万円を計上し、前年同四半期に比べ863百万円(49.8%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①物流関連事業

当第3四半期における物流関連事業は、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業、3PL(サードパーティ・ロジスティクス)事業における顧客の物流合理化ニーズや調達物流をはじめとする提案営業の強化、運賃・料金契約の見直しなどにつとめたことにより、営業収益は84,955百万円と前年同四半期に比べ2,001百万円(2.4%)の増収となりました。

セグメント利益は、事業構造改革の進展、運賃・料金水準の改善などにより、下払料をはじめとする外注費などのコストアップ要因の吸収をして2,990百万円を計上、前年同四半期に比べ1,048百万円(54.0%)の増益となりました。

②情報処理事業

情報処理事業における営業収益は既存顧客の深耕拡大などもあり2,108百万円で、前年同四半期に比べ98百万円(4.9%)の増収となりました。

セグメント利益は153百万円を計上し、前年同四半期に比べ11百万円(8.2%)の増益となりました。

③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は4,787百万円と前年同四半期に比べ389百万円(7.5%)の減収となりました。

セグメント利益も285百万円で前年同四半期に比べ21百万円(7.0%)の減益となりました。

その他では、自動車修理業、ダイレクトメール業等で営業収益520百万円を計上しましたが、前年同四半期に比べ34百万円(6.3%)の減収となりました。

セグメント利益は88百万円で、前年同四半期に比べ27百万円(44.8%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は120,280百万円となり、前連結会計年度に比べ3,130百万円(2.7%)増加しました。これは主として流動資産で現金及び預金が429百万円、固定資産で建物及び構築物が423百万円、投資その他の資産で投資有価証券が

1,045百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債は67,705百万円となり、前連結会計年度に比べ151百万円(0.2%)減少しました。これは主として流動負債で短期借入金が2,137百万円、1年以内返済予定の長期借入金が2,292百万円、それぞれ減少した一方で、長期借入金が3,078百万円増加したことなどによります。

純資産は52,575百万円となり、前連結会計年度に比べ3,282百万円(6.7%)増加しました。これは主として四半期純利益を計上するなどして利益剰余金が2,695百万円増加したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の42.0%から43.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内経済は、雇用・所得の改善傾向が続く中で個人消費が緩やかに回復し、企業の生産活動も持ち直していくものと考えられます。

物流業界におきましても、こうした動きの中で貨物輸送量も回復してくるものと考えられますが、人手不足の深刻化や外注費の高騰など不安要因も継続し、依然として厳しい経営環境が続くものとみられます。

当社グループは中期経営3ヶ年計画の最終年度として、重点取組み骨子のひとつでもある「事業構造改革」の着実な進展に邁進しております。

また、昨年7月の菱星物流株式会社の子会社化により、新たな物流サービスの展開、新規顧客の開拓を進めるとともに、パートナー輸送企業との連携強化による共同配送・共同運行の実施、資本業務提携によるエリア配送業務の強化などの事業展開を推進しております。

このような環境の中、当社グループは「事業構造改革」の一層の進展をはかり、本年4月からの新・中期3ヶ年計画の初年度スタートに向けて、当期業績目標を上回る業容拡大に邁進してまいります。

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では平成26年11月7日に公表しました業績予想に変更はありません。

今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、必要が生じた場合は速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が854百万円減少し、利益剰余金が551百万円増加しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,297	9,726
受取手形	3,458	3,517
営業未収入金	17,854	18,095
たな卸資産	613	635
繰延税金資産	567	458
その他	2,487	2,292
貸倒引当金	△75	△71
流動資産合計	34,204	34,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,061	21,485
機械装置及び運搬具（純額）	2,134	2,307
土地	40,686	40,766
その他（純額）	6,955	7,914
有形固定資産合計	70,837	72,473
無形固定資産		
のれん	14	11
その他	766	739
無形固定資産合計	780	751
投資その他の資産		
投資有価証券	6,911	7,956
破産更生債権等	158	138
その他	4,789	4,835
貸倒引当金	△532	△531
投資その他の資産合計	11,327	12,399
固定資産合計	82,945	85,625
資産合計	117,149	120,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	958	1,109
営業未払金	10,815	10,254
短期借入金	12,940	10,802
1年内返済予定の長期借入金	3,568	1,276
未払法人税等	870	372
未払消費税等	496	1,379
賞与引当金	918	323
その他	6,911	8,763
流動負債合計	37,480	34,281
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	3,111	6,190
再評価に係る繰延税金負債	4,534	4,534
役員退職慰労引当金	113	123
退職給付に係る負債	9,030	7,659
負ののれん	76	19
繰延税金負債	631	1,482
その他	7,877	8,413
固定負債合計	30,376	33,424
負債合計	67,857	67,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,682	11,682
利益剰余金	18,724	21,419
自己株式	△2,021	△2,025
株主資本合計	42,567	45,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,040	1,559
土地再評価差額金	6,035	6,035
退職給付に係る調整累計額	△461	△378
その他の包括利益累計額合計	6,614	7,215
少数株主持分	110	100
純資産合計	49,292	52,575
負債純資産合計	117,149	120,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	90,695	92,371
営業原価	83,514	84,363
営業総利益	7,180	8,007
販売費及び一般管理費	4,719	4,426
営業利益	2,461	3,580
営業外収益		
受取利息	131	141
受取配当金	104	119
受取家賃	73	73
負ののれん償却額	57	57
持分法による投資利益	53	57
その他	148	174
営業外収益合計	569	624
営業外費用		
支払利息	285	216
その他	101	92
営業外費用合計	386	308
経常利益	2,643	3,897
特別利益		
固定資産売却益	179	105
負ののれん発生益	—	98
賃貸借契約解約益	87	—
その他	7	7
特別利益合計	275	211
特別損失		
固定資産売却損	12	10
固定資産除却損	54	56
投資有価証券評価損	1	0
関係会社株式評価損	—	39
ゴルフ会員権評価損	18	2
災害による損失	12	2
その他	28	11
特別損失合計	127	121
税金等調整前四半期純利益	2,791	3,987
法人税、住民税及び事業税	673	1,020
法人税等調整額	380	362
法人税等合計	1,053	1,382
少数株主損益調整前四半期純利益	1,737	2,604
少数株主利益	3	7
四半期純利益	1,733	2,597

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,737	2,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	516
退職給付に係る調整額	—	82
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	250	601
四半期包括利益	1,987	3,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,983	3,198
少数株主に係る四半期包括利益	3	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	82,953	2,009	5,177	90,140	555	90,695	—	90,695
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	26	212	3,872	4,111	554	4,666	△4,666	—
計	82,980	2,222	9,049	94,252	1,109	95,362	△4,666	90,695
セグメント利益	1,941	142	306	2,390	60	2,451	10	2,461

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額10百万円にはセグメント間消去542百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△532百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	84,955	2,108	4,787	91,850	520	92,371	—	92,371
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	25	217	3,724	3,967	235	4,202	△4,202	—
計	84,980	2,325	8,511	95,817	756	96,573	△4,202	92,371
セグメント利益	2,990	153	285	3,429	88	3,517	63	3,580

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額63百万円にはセグメント間消去593百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△530百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報
事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(82,953)	(91.5)	(84,955)	(92.0)	(2,001)	(2.4)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	63,798	70.4	64,814	70.2	1,015	1.6
倉庫事業	15,143	16.7	15,814	17.1	671	4.4
港湾運送事業	4,011	4.4	4,326	4.7	314	7.8
情報処理事業	(2,009)	(2.2)	(2,108)	(2.3)	(98)	(4.9)
販売事業	(5,177)	(5.7)	(4,787)	(5.2)	(△389)	(△7.5)
その他	(555)	(0.6)	(520)	(0.5)	(△34)	(△6.3)
合計	90,695	100.0	92,371	100.0	1,675	1.8

(注) その他欄には、自動車修理業、ダイレクトメール業、その他事業の各収入を含めて表示しております。